

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

経済対策

事業名	令和5年度北海道新ひだか町エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	事業費	11,154万5千円
		実施計画No.	R5-1.2.
事業概要	<p>コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の負担が大きい低所得者に対し、給付金を支給することで、負担軽減と生活の安定を図るもの。</p> <p>支援内容：令和5年度住民税均等割非課税の世帯に30,000円を給付</p>		
実施計画	<p>○総事業費：111,540,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：102,960,000円 ・事務費：8,580,000円 <p>○積算内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：@30,000円×3,432世帯 ・事務費：人件費（会計年度任用職員及び時間外超勤手当分）3,038千円、消耗品費500千円、印刷製本費37千円、手数料363千円、通信運搬費1,042千円、システム導入費3,000千円、複写機使用料600千円） 		
成果目標	給付対象者3,432世帯へ給付		
事業実績	<p>○総事業費：111,545,005円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：102,960,000円 ・事務費：8,585,005円 <p>○実績内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：@30,000円×3,432世帯 ・事務費：人件費（会計年度任用職員及び時間外超勤手当分）2,788,117円、消耗品費770,700円、印刷製本費36,993円、手数料188,265円、通信運搬費822,930円、システム導入費2,178,000円、複写機使用料1,800,000円） <p>○交付金額：111,540,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：102,960,000円 ・事務費：8,580,000円 		
効果検証	町民非課税世帯に現金給付という直接的支援を行うことで物価高騰の影響が軽減された。(3,432世帯へ給付)		

事業名	物価高騰対応省エネ設備導入事業②	事業費	323万円
		実施計画No.	R5-7
事業概要	<p>コロナ禍においてエネルギー価格の高止まりが懸念されるなかで、エネルギー価格高騰の影響が大きい中小企業者等に対し、事業再構築のために要する省エネ設備導入経費の一部を支援することにより、継続的な事業運営と生産性の向上を図るもの。</p> <p>支援内容：事業再構築のために要する省エネ設備導入経費（設備・機械の導入、備品購入、工事費）の1/2を助成（上限500,000円）</p> <p>対象経費：300,000円以上</p> <p>パソコン等の汎用品を除く。</p> <p>省エネ型製品情報サイトに登録されている製品又は省エネルギー性能が高いと認める設備又は機器等</p> <p>対象者：町内に事業所、工場、店舗等を有する地域観光事業者等の商工業者（中小・小規模事業者）</p>		
実施計画	<p>○総事業費：物価高騰対応省エネ設備事業全体事業費10,000千円のうち<u>3,000,000円</u></p> <p>①医療対策：7,000,000円</p> <p>②経済対策：<u>3,000,000円</u></p> <p>○積算内訳</p> <p>事業再構築のために要する省エネ設備導入経費の補助上限額500,000円×6事業者</p>		
成果目標	物価高騰の影響による中小企業者等の廃業0件		
事業実績	<p>○総事業費：物価高騰対応省エネ設備事業全体事業費3,653,000円のうち<u>3,230,000円</u></p> <p>①医療対策：423,000円</p> <p>②経済対策：<u>3,230,000円</u></p> <p>○実績内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額 500,000円×4事業者=2,000,000円 ・上限額未満 5事業者 1,230,000円 <p>○交付金額：3,230,000円</p>		
効果検証	9事業者が省エネ設備を導入し、継続的な事業運営に繋げることができた。（廃業0件）		

事業名	施設園芸生産出荷経費高騰対策事業	事業費	504万7千円
		実施計画No.	R5-8
事業概要	<p>コロナ禍における生産出荷経費高騰の影響を大きく受ける施設園芸（トマト・花き）生産農家に対し、経費の高騰分の一部を支援することで、各市場への安定的な出荷により地域ブランドを維持し、経営の安定化を図るもの。</p> <p>支援内容：生産出荷経費高騰分の1/2を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苗助成（トマトプラグ苗・花きプラグ苗） R5.4月～R5.12月分 ・ 運賃助成（トマト出荷・花き出荷） R5.4月～R5.12月分 <p>事業主体・農業協同組合</p>		
実施計画	<p>○総事業費：6,560,000円</p> <p>○積算内訳</p> <p>生産出荷経費（苗及び運賃）高騰分の1/2を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苗助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ トマトプラグ苗高騰分：3円×62.4万本×補助率1/2 = 936,000円 ・ 花きプラグ苗高騰分：1,428円×6,630枚×補助率1/2 = 4,733,820円 ・ 運賃助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ トマト出荷運賃高騰分：10円×88千箱×補助率1/2 = 440,000円 ・ 花き出荷運賃高騰分：10円×18千箱×補助率1/2 = 90,000円 10円×22千箱×補助率1/2 = 110,000円 5円×100千箱×補助率1/2 = 250,000円 		
成果目標	生産出荷経費高騰分の影響による対象生産者の廃業0件		
事業実績	<p>○総事業費：5,047,126円</p> <p>○実績内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苗助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ トマトプラグ苗高騰分：3円×357,030本×補助率1/2 = 535,545円 ・ 花きプラグ苗高騰分：1,428円×5,315枚×補助率1/2 = 3,794,910円 ・ 運賃助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ トマト出荷運賃高騰分：10円×81,497箱×補助率1/2 = 407,485円 ・ 花き出荷運賃高騰分：10円×14,542箱×補助率1/2 = 72,710円 10円×15,255箱×補助率1/2 = 76,275円 5円×64,086箱×補助率1/2 = 160,201円 <p>○交付金額：5,047,126円</p> <p>○野菜農家47件、花き農家51件に助成</p>		
効果検証	出荷経費高騰分の一部を支援し、価格高騰の影響を最小限にすることで対象農業者の経営安定が図られた。（廃業者0件）		

事業名	粗飼料転換支援事業	事業費	166万5千円
		実施計画No.	R5-9
事業概要	<p>コロナ禍における物価高騰により配合飼料価格の高止まりが懸念されるなか、配合飼料低減の取り組みの一環として牧草への粗飼料転換を図るため、町有牧野への入牧利用料の一部を助成し、酪農経営の安定化を図るもの。</p> <p>支援内容：町有牧野入牧利用料の1/2を助成 事業主体・農業協同組合</p>		
実施計画	<p>○総事業費：2,322,000円</p> <p>○積算内訳</p> <p>町有牧野入牧利用料の1/2を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料：158円（12ヶ月未満）×6,700頭=1,058,600円 195円（12ヶ月以上21ヶ月未満）×13,400頭=2,613,000円 237円（21ヶ月以上）×4,100頭=971,700円 <p style="text-align: right;">4,643,300円×補助率1/2≒2,321,650円</p>		
成果目標	物価高騰の影響を受けている酪農家の経営難による離農0件		
事業実績	<p>○総事業費：1,665,995円</p> <p>○実績内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料：158円（12ヶ月未満）×4,795頭=757,610円 195円（12ヶ月以上21ヶ月未満）×10,506頭=2,048,670円 237円（21ヶ月以上）×2,170頭=514,290円 <p style="text-align: right;">計 3,320,570円×補助率1/2≒1,665,995円</p> <p>○交付金額：1,665,995円</p>		
効果検証	町有牧野の入牧利用料の一部を助成することで、牧草への粗飼料転換が図られ、酪農経営の安定化も図られた。（入牧利用1戸増、利用頭数延べ5,769頭増、離農0件）		

事業名	黒毛和牛道外出荷運賃高騰対策事業	事業費	62万9千円
		実施計画No.	R5-10
事業概要	<p>コロナ禍における出荷経費高騰の影響を受けている肉用黒毛和牛出荷農家に対し、運賃高騰分の一部を支援し、農業の経営安定化及び地域ブランドの維持を図るもの。</p> <p>支援内容：運賃高騰分の一部を助成</p> <p>対象：肉用肥育牛を東京市場に出荷している農業者</p> <p>事業主体・農業協同組合</p>		
実施計画	<p>○総事業費：635,000円</p> <p>○積算内訳</p> <p>運賃高騰分の一部を助成</p> <p>・補助単価（4,880円）×260頭×補助率1/2=634,400円</p>		
成果目標	エネルギー高騰により影響を受けている肉用黒毛和牛出荷農家の出荷頭数260頭の維持		
事業実績	<p>○総事業費：629,520円</p> <p>○実績内訳</p> <p>・補助単価（4,880円）×258頭×補助率1/2=629,520円</p> <p>○交付金額：629,500円</p> <p>○対象農業者11件に助成</p>		
効果検証	出荷経費高騰の影響を受けている肉用黒毛和牛出荷農家に対し、運賃高騰分の一部を支援することで、出荷頭数が維持された。（出荷頭数258頭）		

事業名	酪農経営特別支援事業	事業費	819万8千円
		実施計画No.	R5-11
事業概要	<p>コロナ禍における電気料及び運送費高騰の影響を受ける酪農経営者に対し、生乳を保管するバルククーラーや搾乳機に係る電気料及び出荷運賃の高騰分の一部を支援するとともに、自記温度計導入経費の一部を支援することにより、酪農経営の省力化及び安定化を図るもの。</p> <p>支援内容：・電気料高騰額（12ヶ月分）及び出荷運賃上昇分の1/2を助成 ・自記温度計導入経費の1/2を助成</p> <p>対象：搾乳牛を飼育し生乳を出荷している酪農経営者</p> <p>事業主体：農業協同組合</p>		
実施計画	<p>○総事業費：9,225,000円</p> <p>○積算内訳</p> <p>電気料高騰・出荷運賃上昇分及び自記温度計費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気料高騰分 高騰額952円/頭×650頭×12ヶ月×補助率1/2 = <u>3,712,800円</u> ・出荷運賃上昇分 上昇額0.8円×2,505,000kg = 2,004,000円 上昇額1.3円×3,600,000kg = 4,680,000円 計6,684,000円×補助率1/2 = <u>3,342,000円</u> ・自記温度計費 オリオン製 243,200円×14台 = 3,404,800円 コーンズ製 285,200円× 2台 = 570,400円 トーチク製 364,400円× 1台 = 364,400円 計4,339,600円×補助率1/2 = <u>2,169,800円</u> 		
成果目標	物価高騰の影響を受けている酪農家の経営難による離農0件		
事業実績	<p>○総事業費：8,198,595円</p> <p>○実績内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気料高騰分 高騰額953.5円/頭×624頭×12ヶ月×補助率1/2 = <u>3,569,904円</u> ・出荷運賃上昇分 上昇額0.8円×2,337,873kg = 1,870,298円 上昇額1.3円×2,986,372kg = 3,882,283円 計5,752,581円×補助率1/2 = <u>2,876,291円</u> ・自記温度計費 オリオン製（簡易） 34,700円×1台 = 34,700円 オリオン製 243,200円×11台 = 2,675,200円 コーンズ製 285,200円× 2台 = 570,400円 トーチク製 224,500円× 1台 = 224,500円 計3,504,800円×補助率1/2 = <u>1,752,400円</u> <p>○交付金額：8,198,595円</p> <p>○酪農経営者16件に助成</p>		
効果検証	電気料及び出荷上昇高騰分及び自記温度計費を助成することで、酪農経営の省力化及び安定化が図られた。（離農0件）		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

事業名	水産物加工施設電気料高騰支援事業	事業費	58万7千円
		実施計画No.	R5-12
事業概要	<p>コロナ禍における電気料高騰の影響を受ける水産加工施設のうち、新ひだか町水揚量分の電気料高騰分の一部を支援することで、経費削減のために行う施設稼働調整の影響による出航調整をなくし、漁業者の生活の安定化を図るもの</p> <p>支援内容：水産物加工施設の電気料高騰分12ヶ月分の1/2を助成</p> <p>事業主体：ひだか漁業協同組合</p>		
実施計画	<p>○総事業費：3,944,000円</p> <p>○積算内訳</p> <p>水産物加工施設の電気料高騰分12ヶ月分の1/2を補助</p> <p>・電気料高騰額（新ひだか町水揚げ量分）657,300円×12ヶ月×補助率1/2</p> <p style="text-align: right;">= 3,943,800円</p>		
成果目標	電気料高騰による経費削減のための施設稼働調整日数0日		
事業実績	<p>○総事業費：587,394円</p> <p>○実績内訳</p> <p>電気料高騰額（新ひだか町水揚げ量分）1,174,790円×補助率1/2以内≒ 587,394円</p> <p>○交付金額；587,394円</p> <p>○水産物加工施設1件に助成</p>		
効果検証	電気料高騰による経費削減のための施設稼働調整が行なわれなかったため、漁業者の生活の安定化に寄与することができた。（出航調整日数0日）		

事業名	林産業エネルギー価格高騰対策支援事業	事業費	152万6千円
		実施計画No.	R5-13
事業概要	<p>コロナ禍における電気料高騰の影響を受け製材コストが増加しているなか、安価な輸入材の市場流通により製材取引価格の価格転嫁が進まない現状にある製材業者に対し、電気料金の高騰分を支援することで、町内林産業の衰退を防ぐとともに事業継続を図るもの。</p> <p>支援内容：製材工場の電気料高騰分12ヶ月分の1/2を助成 対象：町内に工場を有する製材事業者</p>		
実施計画	<p>○総事業費：6,623,000円 ○積算内訳 製材工場の電気料高騰分12ヶ月分の1/2を補助 ・電気料高騰分1,103,745円×12ヶ月×補助率1/2≒6,622,470円</p>		
成果目標	製材価格の安定及び施設稼働調整日数0日		
事業実績	<p>○総事業費：1,526,974円 ○実績報告 製材工場の電気料高騰分12ヶ月分の1/2を補助 ・電気料高騰分3,053,957×補助率1/2以内≒1,526,974円 ○交付金額：1,526,974円 ○製材事業者2者に助成</p>		
効果検証	製材価格の安定（前年度ラミナ材工場渡し38,000円/m ³ 当該年度ラミナ材工場渡し38,000円/m ³ エネルギー高騰による製材価格の変動なし）及び施設稼働調整日数0日		

事業名	温浴施設原油等価格高騰対策支援事業	事業費	4,231万6千円
		実施計画No.	R5-18
事業概要	<p>コロナ禍において厳しい経営を続ける町内の温浴施設に対し、原油価格や電気料金の高騰による影響を受ける経費の一部を支援することにより、安定的な経営及び雇用維持を図るもの。</p> <p>支援内容：施設運営に係る光熱費高騰分のうち、当初の収支計画による光熱費額の110%を超えた額を助成</p>		
実施計画	<p>○総事業費：42,318,000円</p> <p>○積算内訳</p> <p>R5年度光熱費見込額－施設負担額（当初収支計画の110%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静内温泉：39,963,000円－21,998,000円＝17,965,000円 ・ 三石蔵三：53,048,000円－29,187,000円＝23,861,000円 ・ 恵比寿湯：3,565,000円－3,073,000円＝492,000円 		
成果目標	温浴施設3施設の雇用人数の維持及び休業回避		
事業実績	<p>○総事業費：42,316,000円</p> <p>○実績内訳</p> <p>R5年度光熱費実績額－施設負担額（当初収支計画の110%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静内温泉：39,963,000円－21,998,000円＝17,965,000円 ・ 三石蔵三：53,049,000円－29,187,000円＝23,862,000円 ・ 恵比寿湯：3,561,000円－3,072,000円＝489,000円 <p>○交付金額：42,316,000円</p>		
効果検証	温浴施設3施設の物価高騰による解雇人数0人、休業日数0日		